

平成18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年7月7日

上場会社名 株式会社エスプール 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 コード番号 2471 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 浦上 壮平
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 佐藤 英朗
 TEL (03)3517-6633

決算取締役会開催日 平成18年7月7日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年5月中間期の業績（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

(1) 経営成績 (単位：百万円/未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	2,221	3.4	80	447.7	53	283.7
17年5月中間期	2,147	—	14	—	13	—
17年11月期	4,570	25.4	135	28.6	132	31.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	27	404.5	1,084	16
17年5月中間期	5	—	228	95
17年11月期	73	25.1	3,113	63

(注) ① 期中平均株式数 18年5月中間期 25,121株 17年5月中間期 23,580株 17年11月期 23,580株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (単位：百万円/未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	1,587	1,207	76.1	45,071	56
17年5月中間期	1,077	682	63.3	28,940	31
17年11月期	1,220	750	61.5	31,824	99

(注) ① 期末発行済株式数 18年5月中間期 26,798株 17年5月中間期 23,580株 17年11月期 23,580株
 ② 期末自己株式数 18年5月中間期 一株 17年5月中間期 一株 17年11月期 一株

2. 平成18年11月期の業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,163	168	88

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,294円09銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	—	850.00	850.00
18年11月期(実績)	—	—	1,100.00
18年11月期(予想)	—	1,100.00	

※上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		335,241		823,778		423,865	
2 売掛金		446,622		436,118		493,481	
3 その他		54,256		59,448		65,627	
貸倒引当金		△5,359		△790		△3,165	
流動資産合計		830,761	77.1	1,318,554	83.1	979,809	80.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	34,384	3.2	30,237	1.9	28,489	2.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		76,564		59,282		67,850	
(2) その他		257		257		257	
無形固定資産合計		76,821	7.1	59,540	3.7	68,107	5.6
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		82,009		93,655		77,416	
(2) その他		53,968		85,214		66,521	
投資その他の資産 合計		135,977	12.6	178,869	11.3	143,938	11.8
固定資産合計		247,183	22.9	268,646	16.9	240,536	19.7
資産合計		1,077,945	100.0	1,587,201	100.0	1,220,345	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,902		6,268		5,466	
2 短期借入金		90,000		60,000		60,000	
3 未払費用		160,084		164,426		204,719	
4 賞与引当金		28,459		25,995		10,945	
5 その他	※2	113,086		122,633		188,780	
流動負債合計		395,532	36.7	379,324	23.9	469,912	38.5
負債合計		395,532	36.7	379,324	23.9	469,912	38.5
(資本の部)							
I 資本金		393,000	36.5	—	—	393,000	32.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		207,200		—		207,200	
資本剰余金合計		207,200	19.2	—	—	207,200	17.0
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		82,212		—		150,233	
利益剰余金合計		82,212	7.6	—	—	150,233	12.3
資本合計		682,412	63.3	—	—	750,433	61.5
負債及び資本合計		1,077,945	100.0	—	—	1,220,345	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	584,730	36.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		465,671		—	
資本剰余金合計			—	465,671	29.4		—
3 利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金		—		157,426		—	
利益剰余金合計			—	157,426	9.9		—
株主資本合計			—	1,207,827	76.1		—
II 新株予約権			—	50	0.0		—
純資産合計			—	1,207,877	76.1		—
負債純資産合計			—	1,587,201	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,147,710	100.0		2,221,702	100.0		4,570,197	100.0
II 売上原価			1,602,308	74.6		1,610,051	72.5		3,393,879	74.2
売上総利益			545,402	25.4		611,650	27.5		1,176,317	25.8
III 販売費及び一般管理費			530,757	24.7		531,446	23.9		1,040,656	22.8
営業利益			14,644	0.7		80,204	3.6		135,661	3.0
IV 営業外収益	※1		670	0.0		591	0.0		912	0.0
V 営業外費用	※2		1,367	0.1		27,281	1.2		4,558	0.1
経常利益			13,948	0.6		53,514	2.4		132,014	2.9
VI 特別利益			368	0.0		2,374	0.1		2,562	0.0
VII 特別損失			383	0.0		—	—		1,613	0.0
税引前中間(当期) 純利益			13,933	0.6		55,889	2.5		132,964	2.9
法人税、住民税 及び事業税		7,302			28,150			63,730		
法人税等調整額		1,232	8,535	0.4	503	28,653	1.3	△4,185	59,544	1.3
中間(当期)純利益			5,398	0.2		27,235	1.2		73,419	1.6
前期繰越利益			76,813			—			76,813	
中間(当期)未処分 利益			82,212			—			150,233	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	150,233	750,433	417	750,850
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	191,730	258,471		450,201	△367	449,833
剰余金の配当			△20,043	△20,043		△20,043
中間純利益			27,235	27,235		27,235
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	191,730	258,471	7,192	457,394	△367	457,026
平成18年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	157,426	1,207,827	50	1,207,877

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (純資産の部の表示)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,207,827千円であります。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,725千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 90,000千円 借入未実行残高 210,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,455千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,765千円 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 247千円 消費税等調整益 350千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 490千円 コミットメントフィー 468千円 公開準備費用 395千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 5,459千円 無形固定資産 7,573千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 149千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 449千円 コミットメントフィー 449千円 公開準備費用 17,303千円 新株発行費 8,991千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 4,689千円 無形固定資産 8,567千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 435千円 消費税等調整益 350千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,056千円 コミットメントフィー 918千円 公開準備費用 2,563千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 11,494千円 無形固定資産 16,287千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>21,152</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>22,035</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)															
工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具器具及び備品	22,381	22,035	345															
2 未経過リース料中間期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 545千円		1年内 330千円																
1年超 110千円		1年超 55千円																
合計 655千円		合計 386千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,885千円		支払リース料 2,169千円																
減価償却費相当額 882千円		減価償却費相当額 1,765千円																
支払利息相当額 58千円		支払利息相当額 74千円																
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																		
5 利息相当額の算定方法		5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																		

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	28,940円31銭	45,071円56銭	31,824円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	228円95銭	1,084円16銭	3,113円63銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	1,037円37銭	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、新規上場日から中間会計期間末までの平均株価を適用しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	5,398	27,235	73,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	5,398	27,235	73,419
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580	25,121	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。	—	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。